

〔論 説〕

日本の近代期における外来野菜の導入過程と主産地形成との関わり(I)

—北海道のタマネギ生産地域を事例に—

田 野 宏

I はじめに (問題の所在)

わが国の青果物の生産は、第二次世界大戦後（以下戦後または戦後期と記述）、特に高度経済成長期以降、野菜生産出荷安定法の施行にともない、需要に対応できる野菜指定産地が全国各地に形成された。主に大消費地に向けられた単一作物に特化した遠郊園芸は、輸送園芸産地として農業地理学の分野において主産地形成と地域農業論の視点から、坂本（1977・1988）や松井（1978）をはじめとして多くの研究が行われてきている⁽¹⁾。これらの研究は、昭和戦後期において導入された農業政策を時代の背景に掲げつつ、作物の導入、生産から市場販売に至るまでの流れを生産者と出荷組織とのかかわりや個別地域の動向をふまえて多面的な分析が行われており、現代農業の立地論的研究に多くの示唆に富む成果が生み出されてきた。

これらの主産地研究の多くは、扱われた時代が昭和戦後期におけるもので占められており、主産地の作物が選択される契機となった明治期～昭和戦前期の歴史的背景を考察した研究成果は少なく、歴史地理学の視点からの清水（2008・2009）⁽²⁾による一連の研究が注目に値する。この論文では、キャベツ生産地域を事例に日本における外来野菜の生産地域が近代期に成立する過程を食習慣の定着と関わらせて考察を行うと同時に、外来野菜の普及過程における結節点となった地方産地における種苗業者の果たした役割と重要性について論究している。こうした分野からの研究は、従来の地理学が供給サイドを重視しがちな研究に新しい視点を生み出した研究として評価できる。今日、日常的に消費される外来野菜の多くは、昭和戦後に本格的に形成される以前の大正～昭和戦前期において、都市の中産階級の出現による当時の食需要にあわせた供給体制の主産地化によるものが大きい。一例を挙げるならば、現在の大阪府南部における和泉地方で昭和期に認められたタマネギ生産地域はその典型的な事例である。

(1) 坂本英夫（1977）：『野菜生産の立地移動』大明堂、坂本英夫（1988）：『輸送園芸の地域的分析』大明堂、松井貞雄（1978）：『日本の温室園芸地域』大明堂

(2) 清水克志（2008）：「日本におけるキャベツ生産地域の成立とその背景としてのキャベツ食習慣の定着—明治後期から昭和戦前期を中心として—」地理学評論 81-1 pp. 1-24、清水克志（2009）：「近代日本における野菜種子流通の展開とその特質—盛岡市近郊の種苗業者の取引記録からの考察—」歴史地理学 51-5 pp. 1-22 これらの研究は、岩手県のキャベツを事例に、日本における外来野菜の生産地域が明治後期から昭和戦前期にかけて成立する過程を食習慣の定着とあわせて解明している。そして岩手県盛岡市における種苗業者の取引帳をもとに地方都市近郊に存立してきた地方種苗業者が野菜種子の販売、育種、採取部門における全国と地方とを結ぶ交点を形成していたことを明らかにしている。

ところでその青果物の供給体制であるが、現代日本における遠郊青果物産地の形成は当該作物の導入試作段階から市場への安定出荷に至るまでに幾度もの試行錯誤が行われ、その過程から得られたノウハウの蓄積によって成立している場合が多い。換言するならば、現代日本の輸送園芸産地の発展の背景には明治初期における外来野菜の導入を通じてそれらの野菜の試作・作付を開始した先覚的農民や作付の指導者、そしてその流通の開拓にたずさわった商人による先駆者的な生産と販売活動の延長線上にあるものと考えられる。したがって、現代の輸送園芸産地の成立と発展に結びつけた背景と作物導入の要因を近代期にさかのぼって考察することは、現代の地域農業を支える主産地形成における歴史的な全容を明らかにすることになると考える。

本稿はこうした上記の視点を背景に、近代期における地域固有の在来品種を基にした産地化が、昭和戦後期以降の現代におけるF1品種中心の輸送園芸産地の形成と存在形態にどのようなかわりをもって産地化の礎を築いたのか、また影響を与えたのかを、近代期に始まった都市生活者の消費需要を意識しつつ、あくまでも生産者すなわち供給サイドからの実態調査を通じて農業地理学の視点から考察したものである。具体的な対象野菜と生産地域は、現代の日本における代表的な洋風野菜であるタマネギを取り上げ、その生産量が全国で50%を超える北海道、なかでも栽培の嚆矢となった札幌市近郊（旧札幌村、現在の東区）を中心に、岩見沢市方面への伝播と拡大を含めて紹介したい。わが国のタマネギ栽培は、季節により北海道産と本州以南産の二つに分けられる。前者は畑地への作付で寒冷地であることから春播き秋収穫形態をとり、北見市、富良野市、岩見沢市、札幌市等が主要な産地を形成している。後者は水田後作の秋播き翌年春収穫の形態で、佐賀県、兵庫県（淡路島）、愛知県、長崎県等が代表産地である。北海道のタマネギ産地に関しては、坂本（1981）および筆者（1989, 1992, 1993ab）⁽³⁾が昭和戦後～平成時代までの主産地化の特色と立地について札幌市、岩見沢市、北見市における主要産地の実態調査を通じて明らかにしている。加えて筆者（1991, 1998, 2017, 2018）⁽⁴⁾は本州以南の水田裏作型野菜として兵庫県と佐賀県のタマネギ栽培について作付形態の異なりとその特色について実態調査を通じた考察を行っている。

本稿（Ⅰ）では筆者がこれまで上記で紹介した現代のタマネギ産地が確立される以前の明治～昭和戦前の近代期に、札幌を中心にどのようにして外来野菜としてのタマネギが導入されて主産地化の素地を形成したのかを紹介する。特に明治初年、開拓の要地となった旧札幌村を事例にタマネギ導入の経緯、周辺地域への伝播過程、先覚者農民の動向、鉄道

-
- (3) 北海道のタマネギ産地の研究に関しては、坂本英夫（1981）：北海道北見地方におけるタマネギ生産の立地人文地理 33 pp. 405-424、田野宏（1989）：「北海道北見盆地におけるタマネギ生産地域の成立と展開」日本大学文学部自然科学研究所「研究紀要（地理学）」24号 pp. 41-52、田野宏（1992, 1993a, b, 1994）：「北海道における輸送園芸産地の立地と展開—タマネギ生産地域の事例—」Ⅰ～Ⅳ 千葉商大紀要, 30巻—3号, pp. 25-43, 30巻—4号, pp. 47-73, 31巻—3号 pp. 29-66, 31巻—4号 pp. 47-81を参照されたい。
- (4) 本州以南のタマネギ産地の研究に関しては、田野宏（1991）：「淡路島三原平野における三毛作農業の展開と特色」日本大学文学部自然科学研究所「研究紀要（地理学）」26号 pp. 15-30、田野宏（1998）「九州における輸送園芸産地の立地と展開—佐賀県福富町の水田裏作型タマネギ生産—」千葉商大論叢 35巻—4号 pp. 35-64 田野宏（2017・2018）：「水田三毛作農業経営の成立と持続的展開—兵庫県南あわじ市の事例—（Ⅰ）・（Ⅱ）千葉商大論叢 54巻—2号 pp. 29-48, 55巻—2号 pp. 71-94を参照されたい。

と仲買商人の役割，そしてタマネギが好む土壌条件を沖積平野の自然堤防とその後背湿地の地形環境に作付条件を見出して，加えて歴史的，社会経済的条件をあわせて総合的に主産地化への動きを分析する。ただし，導入から主産地化までに至るには，明治，大正，昭和戦前・戦後の長期に渡るため，紙面の制約の関係から近代期における北海道産タマネギの流通，販売，国内，国外（輸出）他産物との生産の収益性比較等に関しては次稿（Ⅱ）で述べることにしたい。また次稿（Ⅱ）では近代期における札幌以外の産地，北見市，富良野市，岩見沢市への伝播の実情を概略するとともに，岩見沢市を中心として移民による入植時期の差異が現代のタマネギ栽培にどのような影響とかかわりを生み出しているのかを実態調査から報告する。本稿（Ⅰ）および次稿（Ⅱ）を通じて，近代日本における北海道産タマネギ品種の導入が，現代日本における輸送園芸産地の素地を作りその形成にどのように寄与したのかを明らかにするとともに，その先駆的役割について考察することにした。

Ⅱ 現代日本のタマネギ生産地域

わが国のタマネギ生産高は2018年の農水省作物生産統計によると約122万8千トンで，生産トン数において，1位のキャベツ（約149万9千トン），2位のダイコン（約143万4千トン）に次ぐ重量野菜として第3位の位置にあるメジャークロップとして，全国的な生産地域を形成している。なかでも，北海道は全生産量の60%以上を占める大産地として全国市場に出荷されている。北海道は寒冷地であることから，Ⅰ章で述べた通り春播き秋収穫の1年単作型の作付形態を示す。主要な産地を生産高順位で紹介すると，網走支庁（主に北見市），上川支庁（主に富良野市），空知支庁（主に岩見沢市）がこれに続く⁽⁵⁾。図1は現代日本の都道府県別タマネギ生産高である。北海道全体でみるとその生産は他県産を圧倒している。これに対して北海道に次ぐ本州以南の生産地は，佐賀県，兵庫県，愛知県，長崎県等がこれに続いている。その作付形態は北海道とは異なり，水田（稲作）の裏作の形を取っており，水稲収穫後の秋から翌年の春までの期間にタマネギの作付～収穫が行われている。このため，年間を通しての市場出回りは春から秋にかけての本州以南産が北海道に代わってみられることになる。季節による生産分業体制が北海道産と府県産の間で整えられていることになる。

産地別にみた栽培形態の違いは，この他に経営規模の大きさにその特色を見ることができる。寒冷地で1年単作型の北海道産は，1戸当たりの生産面積が近年では農家戸数の減少とともに規模拡大が進み，3～5haレベルを超える経営農家が多く存在する。これに対して水田裏作型の本州以南諸県の温暖地では，経営規模は0.5～1.5haレベルの零細農家が多く，水稲＋タマネギ（または他の野菜）の組み合わせによる複合経営が一般的である。

本州以南のタマネギに関しては，戦前・戦後期の一時期は大阪府南部における泉州タマネギの存在が全国的に有名であった。しかし，第二次世界大戦後の高度経済成長期以降に

(5) 各支庁内の市別にタマネギ作付面積を示すと，網走支庁（北見市：3,740ha，訓子府町：1,370ha他），上川支庁（富良野市：1,500ha他），空知支庁（岩見沢市：1,180ha他）が主要な産地となっている（農林水産省北海道農政事務所統計部—2017年—）

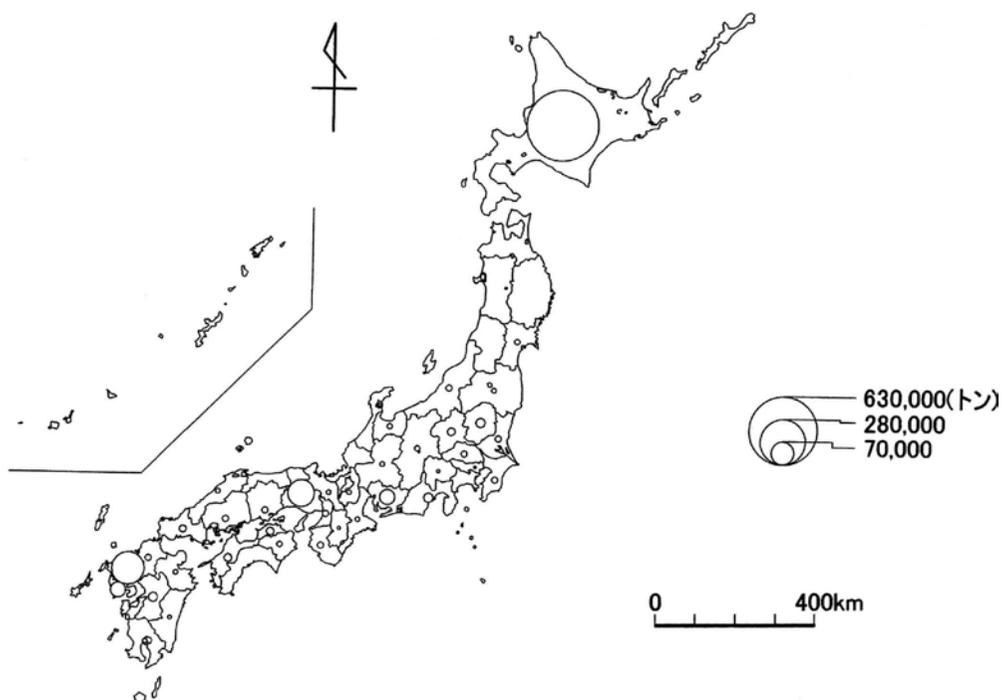


図1 現代日本の都道府県別タマネギ生産高 (2020年)
—野菜生産出荷統計より作成—

おける都市化の影響で、大阪湾を隔てた対岸の兵庫県の淡路島（特に最大規模の平野が存在する三原平野—現南あわじ市—）に主産地が立地移動し、水田三毛作農業（水稻・タマネギ，他にレタス・キャベツ，ハクサイ等）が展開され，北海道に次ぐ第2位の位置を占めていた（筆者：1991）⁽⁶⁾。しかしタマネギが重量野菜であることから，当該地域の生産者の高齢化に伴い，次第に生産量が減少し，1990年代以降になるとより遠隔地の九州の佐賀県に第2位の座を渡している（筆者：2018a）⁽⁷⁾。佐賀県のタマネギ生産も水田裏作農業であることに変わりはないが，もとは有明海の干拓地として機能した水田に作付られることから，兵庫県（淡路島）と比べると1戸当たりの作付面積は大きく，主業，準主業農家を中心に，県レベルでは北海道に次ぐ産地を形成している。しかし，佐賀県もまた水田（水稻）裏作型の生産形態（本州以南型）であることから，タマネギ以外の野菜と組み合わせた生産農家が多く存在し，北海道の1年1作型（春播き秋収穫）の農業とは大きな違いがみられる（筆者：1998）⁽⁸⁾。

(6) 前掲(4)田野宏 (1991) および (2017・2018) による。

(7) 前掲(4)田野宏 (2017) による。

(8) 前掲(7)

Ⅲ 近代期における北海道のタマネギ生産地域の成立と発展

明治維新政府は1871年（明治4）に東京の駒場と巣鴨に種芸園を設立し、アメリカ合衆国（以下、アメリカと記述）から多くの青果物の種子を購入・試作している。そして青山と麻布に官営農園を設け、欧米の野菜や果物の試作を行っている。日本におけるタマネギの種子はこの時に導入されたものと考えられている。タマネギの経済栽培研究の先駆けとされる武部（1955）⁽⁹⁾は、明治初期の渡来作物はこうした官園で試作され、日本の風土に適するかどうか確かめて漸次地方に移していったことを指摘している。その一方で南（1915）⁽¹⁰⁾は「明治園芸史」の中で「葱頭」（タマネギの当時の呼称）は1871年（明治4）にアメリカより輸入し、札幌官園（詳しくは官園の前身である偕楽園内の試験場—現在の札幌市北六条西六丁目一と七重開墾場）で試作したことが始まりであるとしている。両者には導入時期に見解の違いはあるものの、明治初期に外来の種子が導入されたことに相違はないだろう。外来の種子（品種）はアメリカ、フランス両国から輸入されたもので、北海道に普及したのがイエローグローブ・ダンバース（Yellow Glove Danverse）と呼ばれるアメリカ北部の春播き秋収穫の品種で、札幌とほぼ同緯度にある土地や気候風土に見合ったものであった。

この時代の北海道開拓使は、黒田清隆次官を中心に、アメリカの農法や技術を輸入し、小麦、大豆、燕麥、馬鈴薯、リンゴ、ナシ等の作物が次々と札幌官園に導入・試作されていった。一方、明治初期から中期にかけて、開拓使は北海道の内陸部開発のための基幹産業を農業に据えることを定めながら、その担い手となる多くの移民を本州以南の各地から受け入れていた。以下、本章では札幌を中心としたタマネギ種子の導入から周辺地域への伝播の動きを、入植農民や商人とのかかわり、また作付に好適な地形条件（自然堤防）の存在、あるいは交通網、特に鉄道輸送等とのかかわりから項目を追って解説する。

Ⅲ-1 タマネギ栽培の核心産地となった旧札幌村の開拓

明治維新政府以前の札幌地域の開拓過程は本稿の目的ではないが、タマネギ種子の導入が幕末期に開拓された地域であるために、その背景について以下に若干の解説を行うことにしたい。幕末期の1866年（慶応2）に行われた幕臣の大友亀太郎による当該地域への開拓事業は、後年の明治維新政府のもとでの様々な事業普及に寄与するところが極めて大きかった。現在の札幌市街地は、豊平川の洪水氾濫により形成された扇状地と、その扇端部より先の低湿地より成り立っている。札幌の開拓の始まりはこの扇状地の扇端部分（おそらく扇端湧水が得られることと関係していたと筆者は考える。）から下流部の低湿地方面にかけて開始されている。この地域は豊平川の支流である創成川や伏古（籠）一ふしこ一川の流れる氾濫原として洪水常習の土地であった。幕臣の大友亀太郎はこれらの河川の掘削、用排水路整備等の技術指導を行い、本州から28戸の移民に対して70余町歩の土地を農地とするための開墾を指導したとされている。また、大友はこの村を当時「察歩呂村」と呼称し、越後出身の移民、高木長蔵を名主とさせて、当該のこの地を元村と名付けたと

(9) 武部善人（1955）：『わが国タマネギ栽培の経済的研究』富民社

(10) 南鷹次郎（1915）：『明治園芸史』大正4年日本園芸研究会編

いわれている⁽¹¹⁾。

明治維新により、維新政府の開拓使がこの「察歩呂村・元村」の南西部付近（現在の札幌市街地）に本庁を置くにあたり、1870年代に多くの開拓移民を当該地域の元村付近に受け入れることになった。すなわちその場所は、旧幕臣大友亀太郎が指導し、高木長蔵を名主とした「察歩呂村」周辺の地域である。「察歩呂村」は札幌元村としばらくの間呼称されたが、その元村の北部に当時の羽前・越後国柏崎県からの召募移民（14戸）が居を構えることになり、この土地を札幌新村と呼称したようである。元村と新村はその後1871年（明治4）に合併して札幌村となった⁽¹²⁾。

またこの他、山形県（当時酒田県）からの召募移民（96名）がこの札幌村の東側地域に入植し、苗穂村と呼称することになった⁽¹³⁾。同県からの召募移民はこの札幌村北部にも開墾地を求めて30戸（88名）の農家が入植し、丘珠村を成立させている。

以上に記述した開拓村（札幌村、苗穂村、丘珠村）は、現在の札幌市北部にあって、豊平川扇状地扇端から氾濫原に至る豊平川左岸に位置する現在の札幌市東区に存在している。これらの開拓村は1902年（明治35）の二級町村制実施によって合併し、札幌村と呼称されるようになった。この札幌村は戦後の1955年（昭和30）に札幌市に合併吸収されて今日に至っている。現在の札幌市東区北東部に位置するこれらの旧村が、本稿で述べるタマネギ生産の発祥の地（札幌村）であるとともに伝播を受けて生産が拡大した地域（苗穂村、丘珠村等）である。この地域の近代期におけるタマネギ栽培の導入と成功が、現代における北海道のタマネギ四大産地（網走支庁—北見市一、上川支庁—富良野市一、空知支庁—岩見沢市一、石狩支庁—札幌市一で全国生産の約60%を占める）の先駆けとなったことを強調しておきたい。

Ⅲ-2 旧札幌村の農作物生産とタマネギ栽培の伝播過程

明治維新後、北海道開拓使次官の黒田清隆は、アメリカの農法を基盤とする政策を展開し、ケブロン⁽¹⁴⁾の指導の下に、小麦、大豆、燕麦等の穀物や馬鈴薯の他、リンゴ、洋ナシ、さらに多くの西洋野菜の種子を購入し、札幌の官園（現在のJR札幌駅西方）で栽培し、栽培成績の良好なものを前項で記した旧札幌村の複数の開拓農家に作付奨励を行っていった。

ところで、これらの旧札幌村の入植者の多くは、内地から持参した稲の種籾を開拓地の農地に播いて米の収穫を行う意欲が強かったようである。しかし、当該地域の気候環境がもともと熱帯性作物である稲の生育に適さない寒冷地であることや、作付の対象となる河川流域の自然堤防背後における低湿地（地形学の用語では後背湿地と呼ばれる）の土壌が本州以南の肥沃な有機質に富んだ腐植質土壌とは異なる泥炭土であることが、水稻の作付を困難なものとしていた。

ここでこの時代における農作物の導入作付状況を示す資料として、1884年（明治17）1月当時の記録が、後の1927年（昭和2）版の札幌村史における苗穂地誌の中に記述されている⁽¹⁴⁾。以下にその内容を紹介すると、

(11) 札幌村郷土記念館（札幌市東区北13条東16丁目）資料（元村の開拓）による。

(12) 前掲(11)の資料（札幌新村の開拓）による。

(13) 前掲(11)の資料（苗穂村の開拓）による。

「大麦其ノ質稍美（以下皆同）産出高二百五十国多クワ之ヲ札幌市街ニ輸出（以下皆同）、小麦四十石、玉蜀黍三百二十七石六斗、大豆同七十五石、小豆同三十石、馬鈴薯同千零石四斗八升八合、糯稻同八斗六升五合、麻同一石七十貫目、葡萄同四万三千六百五十貫、牛蒡同七百五十貫目、甘藍同五百零七貫二百目、葱同二千九百三十二貫目、玉葱同十四貫四百目、茄子同五百三十三貫六百五十目、胡瓜同二百貫目、ニラ二十貫目、甜菜同五千八百零二貫目、林檎同四百斤、梨同四百斤」

以上の様に記述されている。前項で紹介した苗穂村の入植は1870年（明治3）当初に36戸、1871年（明治4）当時98戸に増加し、これらの農産物が記録された1884年（明治17）には117戸の農家が居住し多くの種類の作物を作付していた。内訳をみると穀菽類12種（1,650石）、野菜土物類12種、49,103貫目を算出している。ここでタマネギの生産が開始されていたことは判明したが、発祥地である札幌村（元村）の隣村であることからその生産額は小さく、ブドウ、ゴボウ、キャベツ、ネギ、ナス等の青果物の中に混じってマイナークroppにすぎなかったことが読み取れる。

しかしその一方でタマネギは、他の葉物野菜と比べると貯蔵性が高く、北海道が寒冷地であることも相まって、1897年（明治12）に着工された幌内炭鉱の労働者向け、あるいは小樽港を利用する船舶向けの食料として需要が生じ始めていた。こうした出荷先を意識して、札幌村の農民の中には地元消費を超えて同外への出荷を試みる2人の先覚的農民がいたことを以下にふれておきたい⁽¹⁵⁾。

その1人目は札幌村（元村）の中村磯吉である。1880年（明治13）に彼は1町歩に及ぶタマネギ栽培を自家の畑で行い、函館と東京に出荷したが、その取引は失敗に終わったとされている。2人目は1882年（明治15）に札幌村（新村）に入植した武井惣藏である。彼は1883年（明治16）に当地にて6反歩のタマネギ栽培を開始し、道外の販売に成功したといわれている。その後も武井は栽培を継続し、1903年（明治36）にはロシアのウラジオストックまで輸出を行ったことが現札幌市東区の札幌村郷土記念館資料に記録されている。

北海道開拓使は、日本人にとって初めての栽培作物となる西洋野菜の普及の一作物として、タマネギを札幌官園周辺の開拓農村である札幌村（元村）に導入を図ろうとしていた。本項では当該農村から周辺農村へのタマネギ種子の導入と普及拡大過程について説明してみたい。

開拓使のタマネギ種子のアメリカからの導入は、札幌官園での試作を経て開拓移民農家へと普及するわけであるが、その中心的担い手（受け皿）となったのが札幌開拓のはじまりの札幌（元）村であった。また、札幌官園と並んで北海道の開拓農業の発展に寄与した当時の札幌農学校二代目校長、ウィリアム・ブルックス（William Penn Brooks）博士は、アメリカのマサチューセッツ州出身で、この地域原産のイエローグローブ・ダンバース（Yellow Glove Danvers）を札幌に持ち込んだと言われている⁽¹⁶⁾。幕末に大友亀太郎によっ

(14) 札幌村史（1927）「石狩国札幌郡苗穂村地誌」による。

(15) 前掲(11)の資料「中村磯吉」および「武井惣藏」による。

(16) 前掲(11)の資料「札幌黄」および「栽培のはじまり」ならびに、札幌黄ふあんくらぶ（www.sapporoki.net/feature）2019年12月31日現在および、札幌市経済観光局資料（<http://www.ja-sapporo.or.jp/agricultural/products/brand-story/Sapporo-yellow/index.html>）2019年12月31日現在による。

て開拓された札幌村は札幌農学校とも距離が近く、ブルックス本人がこの地域の開拓農家に栽培指導を行っていたようであり、札幌村（現札幌市東区南西部）が北海道産タマネギ生産の発祥地となっている⁽¹⁷⁾。ブルックスは1888年（明治21）の任期満了で帰国するまでの間、初めて道外市場にタマネギ販売を成功させた武井惣藏（前述）をはじめとする多くの開拓農民に直接生産方法の指導を行うなど、農業振興に多大な貢献を果たしている。

ところで、1894年（明治27）に始まった日清戦争は軍需景気を生み出し、タマネギ価格が上昇する傾向にあった。その一方で新しい青果物を導入する過程の中でタマネギと同様に選ばれて、作付の拡大を見せていた作物がリンゴであった。しかし、防除対策が不備な中で導入した結果、病害虫の大量発生事態をまねくことになり伐採廃棄処分が行われた。その結果として、大幅な生産の減少分をタマネギ栽培の拡大で補われることになった。1890年代後半になると、札幌村のみで栽培されていたタマネギは同村の武井惣藏の手を経てその種子が、苗穂村の水森大次郎、丘珠村の橋場清次郎、中山政吉らへ分与され、栽培地域が拡大することになっていった⁽¹⁸⁾。他にも札幌村の阿部春松から篠路村の高見彦助に種子が分与されている。篠路村は札幌村から遠路のため明治・大正の時代にはその生産はわずかであった。また、石狩川下流の洪水常習地であったことが栽培普及の妨げになっていた。しかし、1931年（昭和6）に石狩川の洪水工事の進捗によって水害が減少し、またこれに加えて1934年（昭和9）に篠路駅が開設されると、タマネギの栽培を開始する農家が増え始めることになった。

この他、札幌村（現東区）から距離の離れた白石村（現白石区）においては1892年（明治30）頃、佐々木九郎が札幌村から種子を購入して栽培を開始した。この村には札幌元村から移住した農民があり、全耕地をタマネギ畑にしていたことをみた周辺農民が栽培意欲を刺激され栽培面積が拡大したとされている。

以上、札幌のタマネギ栽培の導入と伝播について、伏籠川流域の開拓村と現代の札幌市の位置関係について示したものが図2および図3である。明治10年代に札幌村で札幌開拓使から導入・試作されたタマネギが各村の篤農家、精農家同士のつながりを経て、明治20～30年代に周辺の開拓村に伝わっていたことが理解される。

ところで、札幌村の武井惣藏がはじめて道外市場にタマネギを移出し、成功を納めたのは出荷・流通に精通した商人の存在が大きかったと思われる。これに加えて当該地域のタマネギがより本格的に道外の国内、国外の消費地に向けて出荷が可能となったのは、日本が近代化の流れにあって交通、輸送条件の整備とそれに加えて西洋の野菜を受け入れる日本人の食料需要の変化に負うところが大きいというべきである。本稿で述べる札幌郊外のタマネギ生産の始まりをみた明治時代とは、近代・現代日本が青果物の輸送園芸産地を發展させていく過程において、産地形成の黎明期として位置づけられてよいであろう。日本の近代期におけるタマネギ栽培の導入と拡大に詳しい南（1915）は、「1878年（明治11）、札幌農学校に輸入種子を試作し、この頃、民間において札幌付近で栽培を開始したが、その栽培の発達したるは1897年（明治30）以降」と述べている。では、何故種子が導入

(17) 前掲(11)札幌村郷土記念館前庭の記念碑「札幌玉葱記念碑建立期成会」昭和53年による。

(18) 札幌玉葱販売農業協同組合連合会一発行責任者・高木圭助一（1970）：『札幌創立二十年記念誌』pp. 41-42
ならびに1987年8月当時に筆者が札幌村郷土記念館にて高木圭助氏（当時館長）よりの聞き取りによる。

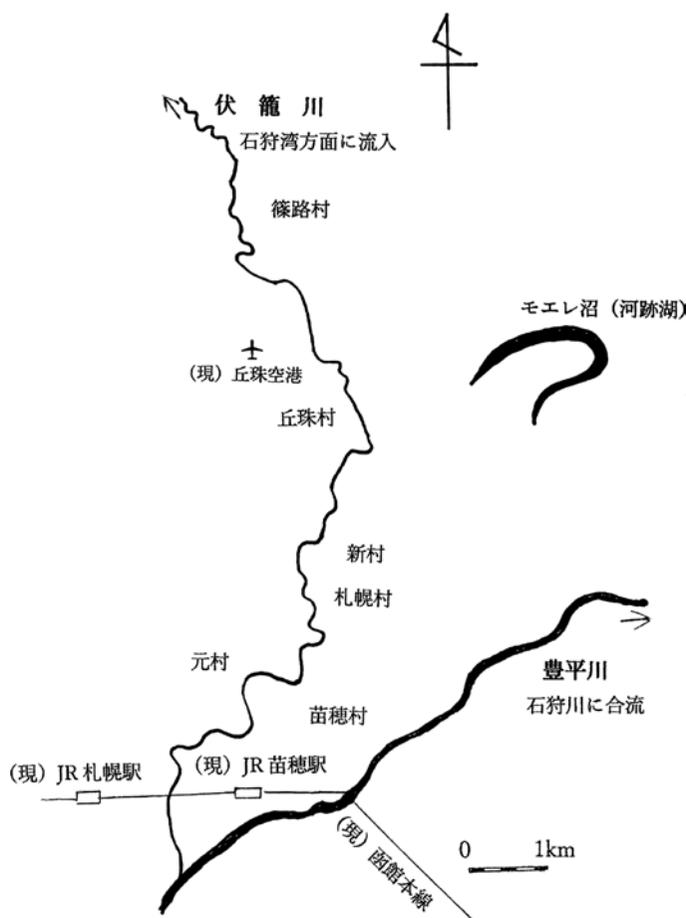


図2 伏籠川流域における開拓村と現在の札幌市の位置関係

されて、栽培開始から生産が本格化するまでに20年近くの歳月を要したのであろうか。それらの問題を以下のⅢ-3、Ⅲ-4の項で述べることにしたい。

Ⅲ-3 物流・輸送体系の拡充と仲買商人ならびに共販組織

タマネギの種子が北海道開拓使、札幌農学校を経て札幌村周辺で生産されたのは明治初年であったものの、大規模な生産は後の時代を待たなければならなかった。このことは消費地に向けての物流や輸送との関わりを考えなければならない。すなわち明治時代中期における北海道は、陸上交通の未発達な時代であったことと関連している。タマネギをはじめとする産物の道外輸出は、全て船舶によるもので、その積出港は小樽と函館であった。ここで、札幌を中心に、鉄道、船舶輸送の発達を時系列的に把握してみよう。鉄道は北海道開拓使の当初は、直接に敷設と運営にあたった官営幌内鉄道の開業がそれにあたる。この鉄道は小樽市の手宮駅から札幌を経て空知郡幌内炭鉱に延びるもので、石炭輸出を主目的にしたものであった。1880年（明治13）に札幌—手宮間が開業したことで、石炭以外

旧村名※1 ()内は入植年	入植者の出身地	タマネギ栽培の開始者	種子の導入先	栽培開始時期
①札幌元村 (慶応2年)	東北・越後方面 28戸	中村磯吉 武井惣藏	札幌官園を経て自家採取	明治10年代
②札幌新村 (明治3年)				
③丘珠村 (明治3年)	旧酒田県 30戸	橋場清次郎 中山政吉	札幌村の武井惣藏	明治10~20年代
④苗穂村 (明治3年)	旧酒田県 36戸	水森太次郎	札幌村の武井惣藏	明治10~20年代
⑤篠路村 (明治4年)	南部藩士 10戸	高見彦助	札幌村の阿部春松	明治30年代
⑥白石村 (明治4年)	片倉藩士※2 104戸	佐々木九郎 岩松(某)	札幌村から購入	明治30年代

出所：札幌創立二十年記念誌 札幌村郷土記念館資料より作成

※1：札幌村、丘珠村、苗穂村は1902年(明治35)に札幌村と合併し、第二次世界大戦後、札幌市東区に編入篠路村は北区、白石村は白石区に編入、①~⑤は伏籠川の自然堤防に立地、⑥は豊平川流域沖積土に立地、

※2：片倉藩、現在の宮城県白石市

図3 札幌近郊の開拓村とタマネギの導入の関係

の輸出産業にも恩恵がもたらされることになった⁽¹⁹⁾。1882年(明治15)に開拓使が廃止された後も、1899年(明治32)に函館鉄道株式会社が設立され、1904年(明治37)には函館一小樽間の陸路輸送が可能になった。さらに加えて1908年(明治41)には青函連絡航路が開設されたことで、両港間が約4時間で結ばれている。北海道と本州との輸送方式の直結は、北海道産農産物の本州市場に向けた開拓のハードルを一気に下げることになり、札幌を中心とする産地仲買人の発生を促す契機となっていった。前項Ⅲ-2で述べた1883年(明治36)の武井惣藏による移出栽培の成功には、商人の存在があったことが札幌村郷土記念館の資料で指摘されているが詳細は明らかではない。そこで以下に仲買人商人の存在と共販組織の発生とその行方について述べることにしよう。

タマネギの道外輸出販売は、1897年(明治30)以降、国内向けを中心に、現代日本と異なり、海外(特にロシア領アジア方面)にも出荷が行われるようになっていた。このタマネギ輸出に大きな貢献と役割を果たした人物が一柳仲次郎であった⁽²⁰⁾。彼は1898年(明治31)に地元の青果商人5名による「北海道輸出組合」を結成し、リンゴとタマネギを中心とする輸出業務を開始した。この組織は1909年(明治42)にはさらに有志の商人を加えて、「北海道果実蔬菜輸出商組合」と改称し、一柳仲次郎が組合長となって、ロシアのウラジオストックを拠点としてロシア本土、ロシア領アジア各地域にタマネギとリンゴ

(19) 北海道の歴史 明治期 www.hokkaido-history.jp/info/info-267 2021年12月31日現在による。ちなみに大正期に入ると、第一次世界大戦(1914~1918年)を契機に、小樽港から石炭だけではなく、タマネギやリンゴをはじめとする農産物がアジアやロシア(シベリア)方面に輸出された。小樽の輸出港としての重要性は第一次世界大戦後も続き、ヨーロッパを中心に豆類の取り扱いにもおよんでいる。

(20) 前掲(11)資料「商人の貢献 一柳仲次郎」および前掲(18)のpp. 64-66による。

を輸出している。当時このような輸出に関しては78の組織が存在したが、一柳仲次郎の商會が最大の規模であった⁽²¹⁾。彼の商社にはウラジオストック以外にも複数の支店を開設し、主にロシアの沿海州方面での販売に力を注いでいた。同組合はその後、1928年（昭和3）に「北海道青果輸出同組合」、1931年（昭和6）に「北海道玉葱輸出同組合」と呼称され、第二次世界大戦にともなう戦時統制の時代にまで長く継続している。

こうした商人組織に対抗して、生産者自らが立ち上げた共販組織も、消費需要拡大と輸送交通の発達にともない生まれている⁽²²⁾。1904年（明治37）から1912年（明治45）の間には、北海道農會幹事（長尾平太郎）の勧告を受けて、札幌村の武井磯吉が組合長となり、28名の組合員が「札幌村玉葱輸出組合」を組織化し、組合自身の力で出荷を開始している。また、1907年（明治40）には丘珠村の橋場清次郎を組合長として「興販組合」を発足させているが、1年で倒産している。前者の「札幌村玉葱輸出組合」は組合長の武井磯吉の離脱で一時解散となったが、1922年（大正11）に札幌村農會の指導を受けて、同村の高木健吉を組合長とする「札幌村玉葱出荷組合」が設立された。この共販組織はさらに札幌のみならず、全北海道的なものとして1926年（大正15）には「北海道蔬菜出荷組合」に発展している。しかし、生産と販売に関して企業からの投資金を募り、産地での買い付けの後に、小樽港での倉庫において投機的な貯蔵を行ったことが返って損失の憂き目を招き、組合の共販活動はこれにおいて停止を余儀なくされている。

現代において、輸送園芸作物の取り扱いには農協系統を中心にした共選共販体制が主流を占めるが、この時代は販売専門家である産地商人の市場をみる目と状況判断力が共販組織にくらべると経験値の差からみても一日の長があったと考えられる。

一般に商人を相手としたタマネギの売買は、委託売買と圃場売買による2つの方法が存在した⁽²³⁾。委託売買は、商人が栽培農家の営農資金と生活費の融資を行うもので、秋の収穫後の販売終了によって借金の返済が行われる仕組みであった。タマネギの販売売上額は年次変動が大きく、商人は前年の取引から農家の資金繰り状態を推定して営農資金を貸与し、銀行利子を上回る利率で資金の融資を行っていた。

後者の圃場販売は、収穫以前の立毛状態の中で、取引を行う方法で、いわゆる「青田売り、買い」と呼ばれるものであった。図4は昭和戦前期の時代の買主（甲）—商人—と、売主（乙）—生産農家—との間に取り交わされた玉葱売買契約証書の契約内容を示したものである。甲・乙両者の売買契約が成立すると、商品（タマネギ）の所有権は商人のものとなった。そして、収穫後に商人所有の倉庫までの運搬費用は乙の生産者農家が負担することとし、入庫伝票には生産者の名は運搬人として記載された。こうした青田売り買いは、産地ではかなり広く浸透し、第二次世界大戦以前におけるタマネギ生産農家と商人との間で最も一般的な契約栽培として浸透していた。

委託栽培にせよ青田売りにせよ、明治～昭和戦前期の輸送園芸産地は青果物の価格の乱高下が大きい中であって、生産農民は収益面では不利な立場に立たされていたというのが一般的である。しかし、零細な生産者が流通販売にまで間口を広げることは難しく、販売

(21) 前掲(18)pp. 64～65による。

(22) 前掲(11)資料「共販運動のめばえ」および前掲(18)pp. 69～70による。

(23) 前掲(18)pp. 69～70による。

保存も難しかったようである。しかし、栽培農家が市場販売に向けて品種改良を重ねることで商品作物としての価値を向上させていった。八鍬（1975）⁽²⁵⁾によると、1905年（明治38）に発行された北海道農事試験場彙報第1号に、タマネギの優良品種として記載されたと報じられている。また、その翌年の1906年（明治39）の同彙報第3号には、「玉葱札幌黄反当6.404斤（約2.8トン）が1903年～1905年における平均収量で、一中略一肉能く貯蔵に耐え収量多し。エロー・グローブダンバースなる原種が多年栽培の結果、本道の風土に馴化せるものとす。現今、盛々、府県、海外に輸出せらる」との記述があり、ここに初めて札幌黄という名称が北海道産タマネギの公式な品種として銘柄化されることになった。

Ⅲ-5 明治期から昭和戦前期におけるタマネギ栽培の方法と栽培技術の発達

現代の春播き秋収穫のタマネギは、他の園芸作物と同様に規格化、大量生産・大量出荷によって全国市場に向けた産地ぐるみの対応が進んでいる。生産農家はF1品種を種苗会社から農協や青果卸商を経て購入し、稲作と同様の移植栽培によって単位面積当たりの収益性を向上させている。そして全国市場の販売情報をホクレン等で得ながら、規格に合わせた出荷量とそれに対応したプール共同計算によって、農家収益が決定するシステムの中で産地の統一が取られてきた。また、わが国の経済規模が大きくなって、国民所得の増加によって、洋風の食事が好まれることと合わせてタマネギの需要が増加したことに対しては、これに伴う安定供給に向けた国の農業政策の展開が、昭和戦後期において北海道を全国一のタマネギ産地の形成に大きな役割を果たしてきたといえる。しかし、第二次世界大戦以前におけるわが国の近代期の時代は、大正期以降、中産階級の増大、市民社会の発展の中で産地化が認められることはあっても、昭和戦後期の経済水準とそれに見合う消費の拡大には限度が存在した。現代にみられる大量生産、大量出荷のための集出荷施設も、近代期当時の時代背景にあっては未発達であり、タマネギのみならず青果物生産の全体が零細経営による労働集約的農業によって成り立っていた。本項では以下の節にて現代における野菜産地形成の土台を築いたと考えられる近代期に着目して、商品作物の栽培形態を主に札玉創立20年記念史⁽²⁶⁾を中心に紹介することにしたい。

Ⅲ-5-1 耕耘・整地・畝作り

現代ならばトラクターを用いる農地の耕耘作業は、昭和戦前期においては馬を用いてのものであった。北海道の農地は冬季に完全に積雪で覆われるが、4月中旬に雪解けが始まる。農家は所有する農耕馬にプラウ（plough・plow）と呼ばれる耕起農具をひかせて耕作土を反転させることで土壌の養分を地表に送り、空気にさらし保水力のある耕作土にすることが必要であった。タマネギの種子は細かく、発芽後の苗が軟弱なために碎土と整地は重要な農作業であった。プラウを用いた耕起後に、土塊をハロー（harrow）と呼ばれる碎土機で再び細粒な耕作土にする作業が行われた。一日1頭の馬耕による整地作業は、2反（20a）が限界で、馬車追いを雇用して一斉に行われていた。

耕耘・整地後の畝立てには、畝切り作業が行われた。明治期は二条の糸を張る手作業で

(25) 八鍬利郎（1975）：『北海道のタマネギ』農業技術普及協会による。

(26) 前掲(18)pp. 191～207による。

行われたが、大正期に入ると二条ずつ人力で後退しながら引く畝立て器が利用されるようになった。その後、畜力用の畝立て器が用いられる等、改良が進んだ。そしてこうした耕耘・整地等の力仕事は主に農家の男性が受け持つ仕事であった。

Ⅲ-5-2 播種と施肥

種播きは明治初期の頃は大方が手作業で行われていた。種の播き方にむらがあると発芽に影響を与えるために、繊細な作業が求められ、主に農家の女性が担当した。1907年(明治40)に札幌元村の佐藤嘉吉が手押し型の播種器を開発し、その後改良が進み、手作業での播種は行われなくなっていった。

播種後の施肥は今の時代同様、重要な作業であった。ただし、現代と異なり大正時代までは尿尿、つまり下肥を中心に堆肥を加える施肥が行われていた。各農家は自家のみでは大きく不足する下肥を札幌市街の町家から調達しなければならなかった。これには町家との年間契約で自家生産の野菜と交換する等して、下肥の調達に苦心したようである。下肥の施肥作業は、天秤棒で肥溜めと畑を往復・運搬を行うもので、悪臭と重量に耐えながらの過酷極まりない重労働であったことは言うまでもないことで、主に農家の男性がこれを担当していた。しかし、大正期中期以降になると化学肥料の利用が行われ始める。硫酸、過燐酸石灰を基に、魚粕、油粕等の有機肥料が配合されて施肥が行われるようになった。

Ⅲ-5-3 除草と収穫

除草は苗の密植状態を脱するための作業でもあり、6月上旬から1か月以上の期間、農家の女性の手作業で行われた。タマネギ畑を作るには、あらかじめその前年に雑草に強い大豆やデントコーン等を作付することが多かったようである。こうした一連の作業を経て実りの時期を迎えたタマネギは、8月半ばに仲買商人の手によって収穫された。主な販売は8月に入ってからの反売り(または斤売り)による青田売買であった。青田売買が終わると、仲買商人が雇用した収穫人がその畑のタマネギを収穫した。生産農家は業者から指定された製箱工場からタマネギを入れる木箱を搬入すること、そして仲買商人の雇用人がタマネギを収穫し、箱詰めされたタマネギを業者の倉庫に運搬することが求められた。業者が収穫時に雇用した労働者は、主に札幌市街と周辺の町屋から雇い入れた人達で、今の北海道では出面(でめん)、パート等と呼ばれるものであろう。収穫作業は現代においては農家自身が出面を雇い機械によるが、昭和戦前期の時代は手作業で行われていた。

Ⅲ-6 札幌産のタマネギ栽培に有効な土壌と地形環境としての自然堤防について

関西地方を中心に、日本のタマネギ生産の作型と作り方を解説した山田(1972)は、泉州タマネギについて、貝塚早生は海岸地帯に粘土が混じった花崗岩の粗砂土、泉州中生は海岸地帯からやや離れた砂質壤土、泉州甲高系は粘質壤土で作付されたことを指摘している。粘質土であっても、砂と粘土が入り混じった砂質の「壤土(じょうど)」が共通した土壌である⁽²⁷⁾。

(27) 山田貴義(1972):『タマネギ作型と作り方』農山漁村文化協会による

筆者（1991, 2017, 2018）は、兵庫県淡路島三原平野のタマネギについて報告しているが、その栽培に関しては、水稻収穫後であっても、水はけの良好な扇状地性の土壌がタマネギ生産と結びついていることを論じた⁽²⁸⁾。南・古山（1967・1968）⁽²⁹⁾は札幌市、岩見沢市、滝川市、新十津川町におけるタマネギ栽培地の土壌について報告している。主な内容を見ると、作土と心土の土性は壤土、植壤土、微砂質壤土の中粒砂質のものが大半で、粗粒の砂壤土は少ないとしている。しかしその一方で、極度に粘土質のものは少なく、細粒質の場合にも、軽埴土または微砂質埴土であると報じている。加えて、土壌の固相率は大方において35～45%、孔隙率は55～65%の物理性を示すとしている。

こうした事例調査からみて、タマネギ栽培には排水性をもつ砂と保水力をもつシルト質の土性が含まれる「壤土」がその作付に適していると判断できる。この土壌を提供できる日本列島の理想的な地形環境は、第四紀完新世に形成された沖積平野、なかでも山地から出たばかりの場所に形成される扇状地、中流・下流の氾濫原にあっては河川流域に形成される自然堤防、さらに海岸部にあっては海成砂質地形（砂州、およびその周辺の海浜砂地の地形）等が適地であると考えられる。一方、第四紀更新世に形成された洪積台地は畑作土壌として有効ではあるが、その多くが火山灰を被覆させていることが克服すべき課題である。特に酸性の強い黒ボク土の場合には根張りが弱くなる傾向がある。実際に1980年代以降にタマネギ産地の大型化が進んだ北海道ではこれらの土地への作付けが拡大している。わが国最大の産地である北見市では、古くは常呂川流域の沖積平野に作付けが行われていたが、新興拡大地域には黒ボク土が堆積する洪積台地上にも生産が行われるようになってきている⁽³⁰⁾。この場合は過リン酸石灰を施すことで土壌を中和させることで、生産の安定が図られている。

農業生産は、科学技術の進歩によって、消費需要が拡大すれば作付の不適な土地にまでその生産地も拡大することが多く認められる。いわば、「地理学でいうところの耕境の拡大」である。当然のことながら、そこには差額地代を発生させることになるわけであるが、本報告で取り上げた事例地域は、近代日本の野菜需要が伸び始めたばかりのもので、その作付は、札幌近郊を流れる伏籠川流域に形成された自然堤防を中心に行われてきた。このことに関してこれまで生産地の専門家も生産関係者はほとんど説明していないので、ここで筆者が本項にて説明することにしたい。

まず、自然堤防とは、図5⁽³¹⁾に示した様に洪水による河川の氾濫時には、上流から運搬された流木・草木が数日後の減水時に河川兩岸の縁に被覆し、同時に氾濫時の土砂が減水の流れに従って流れ込むことで、川岸の縁にわずかの高まりが形成される。この微高地が自然堤防であり、その主な土壌は砂や壤土からなる。このため畑地の土壌として多く利用される。しかし河川の後背部はやや低い低窪地が出来る。この低い土地が後背湿地である。後背湿地は自然堤防の後背にあり水はけがさえぎられるので湿地となる。したがって主に

(28) 前掲(4)による。

(29) 南松雄・古山芳広（1968）：「北海道における玉ネギの施肥技術改善に関する研究」第1報、養分吸収の特性と施肥法」北海道立農試彙報 17号 pp. 73～86

(30) 前掲(3)田野宏（1989）および（1993a）による。

(31) 籠瀬良明（1990）『自然堤防の諸類型—河岸平野と水害—』古今書院 194ページ

本州以南の温暖地では、この土地は葦等が茂る有機質、腐植土からなる土地条件が形成される。しかし北海道の場合は寒冷地のため、湿地性植物の腐食が進みにくく、light soilと呼ばれ乾燥すると飛散し、降水があるとぬかるむ泥炭地を形成している場合が多く見られる。

本稿（Ⅰ）で取り上げる札幌、次稿（Ⅱ）で取り上げる岩見沢のタマネギ産地は、いずれもこうした自然堤防と後背湿地を土地条件に有する自然立地基盤の上に成り立っている。札幌の場合、開拓使から分配されたリンゴ、西洋ナシ、ブドウ等の果樹作物は、その大半は自然堤防上に作付されていた。しかし、病害虫の駆除手段が未熟であったことから長く続かず、明治30年代以降はタマネギに取って代わることになったのである。

表1は札幌村における農作物の年代別作付面積の変化を示している⁽³²⁾。ここで注目す



A自然堤防 B後背湿地 C河川

図5 自然堤防と後背湿地の地形概念
— 籠瀬良明 (1990) : 「自然堤防の諸類型」による —

表1 旧札幌村における農産物作付面積の変化

単位 : ha

	1925年 (大正14)	1935年 (昭和10)	1962年 (昭和37)	1976年 (昭和51)
米	138	107	239	5
麦	215	65	2	—
燕麦	1,180	770	193	3
雑穀	238	151	72	20
豆	110	203	116	18
タマネギ※	380	634	720	649
パレイショ	47	103	73	12
デントコーン	69	151	107	49
牧草	521	667	599	235
他	168	143	43	50
計	3,066	2,994	2,164	1,041

出所：札幌村郷土記念館資料による

※ 2020年の札幌市のタマネギ作付面積は「JA さっぽろ」によると293haである

(32) 前掲(11)資料「札幌村の農作物の変化」ならびに前掲(18)p. 23「札幌村における作物別栽培面積の推移」をもとに作成。

べきことは、第二次世界大戦以前期は、タマネギの他に燕麦が広い面積を占めていたことである。両者ともに全く関係のない作物のようにも見えるが、この二つの作物は砂壤土よりなる自然堤防上にタマネギ、泥炭土よりなる後背湿地に燕麦という対照的な土地利用形態を示していた⁽³³⁾。当時の陸軍は苗穂村の東の雁来村に糧秣廠札幌派出所を設置し、軍馬の飼料として周辺農村から燕麦や牧草が大量に買入れられていた。このことは購入先が安定していたことから、燕麦はタマネギとは異なる形で当該地域における特産物の地位にあったことを意味している。特に1904年（明治37）～1905年（明治38）の日露戦争時は軍用燕麦の需要が大きく、作付景気を呼んだようである。

こうした軍馬の飼料供給が後背湿地の泥炭土に燕麦生産をもたらしたことは事実であるが、筆者はそれに加えてタマネギの耕作、農地の耕耘さらには出荷時の運搬において農耕馬の存在は欠くことの出来ないものであったと考える。燕麦栽培は保有する農耕馬の飼料自給につながり、タマネギ栽培の生産費を下げる大切な農業経営上の役割を果たしたことが考えられる。しかしその後、第二次世界大戦後には札幌市の市街地拡大とともに、こうした燕麦をはじめとする米、麦等の粗放的な土地利用型畑作物は大きく衰退している。

本稿（Ⅰ）では、北海道産タマネギ栽培の嚆矢となった札幌市周辺の旧札幌村の産地を中心に、開拓村間の伝播過程と仲買商人の存在と役割、現代と異なる近代期の作付形態の特色、そして栽培に良好な土壌条件を自然堤防の地形を例にして農業生産とのかかわり方を述べた。

次稿（Ⅱ）では、さらに、具体的に近代期におけるタマネギの流通、販売、そして札幌から他の道内産地への伝播過程を具体的な統計資料や実態調査等から裏付けながら、現代の主産地形成にこうした近代期の導入過程がどのような役割を果たしたのかを考察することにした。

（2022.1.17 受稿，2022.3.4 受理）

(33) 桑山覚・堀口逸雄（1956）：『北海道農事事展』楡書房 によると、p. 160 に燕麦の栽培は「とくに泥炭地、酸性土地などでは他の麦類に比べて生育が良く」と記され、各支庁で平均して広く栽培されていることが記述されている。

〔抄 録〕

現代日本には全国に多くの輸送園芸産地が存在し、農産物市場には年間を通して安定的な青果物の供給が行われている。本稿はこうした輸送園芸産地の先駆けとなった第二次世界大戦以前における地方の園芸産地の成立と発展過程に注目することで、産地形成の素地が築かれた近代期の地域的要因を春播き秋収穫の北海道産タマネギをもとに明らかにしようとしたものである。別の視点からとらえるならば、我が国の文明開化期に欧米諸国から導入された西洋野菜が近代期にどのようにして国内に定着し、第二次世界大戦後の現代期に主産地化に向けてどのような道筋が築かれたのかを、歴史地理学、農業地理学の視座から考察を試みている。

北海道産のタマネギは現代日本においてその生産の60%以上のシェアを占めるが、その始まりは、明治初年、北海道開拓の先駆けとなった旧札幌村において、北海道開拓使と札幌官園より、アメリカ合衆国産のYellow Grove Danverseと呼ばれる種子が導入されたことである。その種子は開拓農民達の努力により栽培が定着し、品種改良が行われ、明治後期に「札幌黄」として命名された優良品種の銘柄化が進み、地元だけではなく道外向けに移出栽培が行われるようになった。経済栽培が軌道に乗るにつれて、その栽培は地元の篤農家・精農家の手を経て旧札幌村から周辺開拓村に伝播し、生産の拡大が進んでいった。

しかし、輸送園芸が行われるには、流通を支える鉄道をはじめとする交通網の発達を待たねばならず、本格的な道外輸出は1897年(明治30)以降であった。タマネギの輸出に関しては、生産者自らが立ち上げた共販組織も存在したが、主流は「北海道玉葱輸出同業組合」を中心とする商人組織の力が大きく、栽培農民の農地の売買(青田売買)や委任売買が大半を占めていた。

当時のタマネギ栽培は、播種から収穫まですべてが手作業で行われ、農地の整地、収穫物の運搬は自家所有の農耕馬に依存していた。近代期における当該地域の農産物の記録に注目すると、タマネギと燕麦が目につく。当該地域の地形は、豊平川扇状地の下流域を流れる支流の伏籠川が蛇行して沖積平野を形成している。開拓村はこの伏籠川が形成した自然堤防(砂壤土)の上に立地し、その土地にタマネギを栽培し、自然堤防の背後の後背湿地(泥炭土)に燕麦を作付していた。両者は無関係に見えるかもしれないが、燕麦は日露戦争の軍馬向けの飼料の需要があっただけでなく、タマネギ栽培において農耕馬への飼料供給を可能にしていたことが考えられる。自然堤防と後背湿地は洪水地形の一つの対を成すものであるが、当時の時代背景に対応する対照的な土地利用形態を示していたといえるのである。